

会 議 録 (概要)

会議の名称	令和元年度 佐渡市特別職報酬等審議会
開催日時	令和2年1月30日(木) 13時55分開会 16時25分閉会
場所	佐渡市役所本庁舎 3階 大会議室
議題	(1)市議会の議員の議員報酬の額 (2)市長、副市長及び教育長の給料の額 (3)市議会の会派及び議員の政務活動費の額
会議の公開・非公開 (非公開とした場合は、その理由)	非公開 (佐渡市情報公開条例第7条第5号に該当するため)
出席者	<p>委員</p> <p>会 長 宇佐美 務 会長職務代理者 石井 裕子 委 員 岩野 樹実雄(金融機関代表) 委 員 土屋 貴信(商工業代表) 委 員 越渡 佳弘(農林業代表) 委 員 廣瀬 俊三(建設業代表) 委 員 氏江 亮 委 員 加藤 マサエ 委 員 石川 富美子 委 員 本間 道子</p> <p>事務局 総務課 課 長 中川 宏 課 長 補 佐 齋藤 壮一 人 事 係 長 桑崎 徳彰 人 事 係 主 任 磯野 靖行</p>
会議資料	別紙のとおり
傍聴人の数	0人
備考	

会議の概要（発言の要旨）	
発言者	議題・発言・結果等
宇佐美会長 伊藤副市長 宇佐美会長 事務局桑崎係長	事務局・新任委員自己紹介 あいさつ 諮問 審議会開会 会議資料説明
宇佐美会長 岩野委員	<p>(1)市議会の議員の議員報酬の額</p> <p>昨年度からの経過を見ると、議会の改選に向けてということで昨年度答申したが、議会側として引上げの方向にはなかなかいきそうにないという印象を受けた。まずは各業種の代表という立場での委員もいらっしゃるので、まず第四銀行の岩野委員から、佐渡の景気の状態等も含めてご意見等いただきたい。</p> <p>新潟県全体としては、景気については人手不足を解消すべく設備投資等が行われており、企業自体の業績は順調に推移しているというのが大方の動きである。ただ佐渡においては人手不足ではあるが景気そのものが横ばいというところで苦戦している状況の中、民間の給与も上げたいが上げられないのが現状と社長さんからは聞いている。</p> <p>そうした中、新潟県の財政も厳しく県職員の給与についても引き下げる方向で検討している状況下で佐渡市の議員や市長を含めた報酬について上げるのは難しいのではないかと感じている。このような環境では据置きが妥当ではないか。</p> <p>それでは次に商工会の立場から土屋委員からお話しいただきたい。</p>
宇佐美会長 土屋委員	<p>私は金井の商工会にいますが、他地区の10商工会の会長と意見交換した際に、商工会の会員の減少が非常に多いという声が多かった。また高齢化で事業承継ができず廃業するところも増えている。金井でも人手不足の感もあるが後任がないということも含めて廃業せざるを得ないというところもある。新入会員も入らない状況で商工会としては厳しい状況である。</p> <p>また、働いている方の給料は低い水準かなと感じている。給料を出せるか出せないか、という話も聞く。そんな厳しい状況である。</p> <p>資料を見ると佐渡の議員報酬は他市町村と比べて低いということは分かる。議員についてはなり手がいないということも聞いた。議員報酬が低いのも一因ということで少し引き上げたらどうかという</p>

<p>宇佐美会長</p> <p>越渡委員</p>	<p>意見も出たようだが、現状からすると上げられる雰囲気ではなく、据置きでやむを得ないかと思う。</p> <p>次に農協の代表ということで越渡委員から農業の状況等も併せてお話しいただきたい。</p> <p>農業でも市内に農協が2つあり、羽茂だけが別の農協なので市全体の情報は掴んではいないが、同じ市内なので傾向としては同じだと認識している。</p> <p>佐渡の農業は稲作が中心だが、生産者は3,000人ほど。毎年200人ほど減少しているが、生産面積は維持している。つまり大規模化が進んでいるというのが現状である。規模拡大した農家はある程度採算が取れていると思う。稲作は補助金を活用して規模拡大しないと収益が上がらない。だから大部分の農家は収益としてはマイナスと思われる。園芸もあるが、農家数、販売数、販売高とも減少している。全体的には新しい担い手は生まれてはいるが減少傾向と言える。</p> <p>先ほどの説明でまず議員報酬から上げるとなると議会が通らないという話があったが、議員さんも今言った状況を踏まえてという結論を出したのではないか。議員定数を削減するとその分差額が生まれるのでその範囲内という考え方もあると思うが、住民の理解を得るということから言うと、少なくとも農業の状況を見た限りでは上げるというのはなかなか難しいのではないかと。</p>
<p>宇佐美会長</p> <p>廣瀬委員</p>	<p>それでは建設業の立場から、廣瀬委員にご意見をお伺いしたい。</p> <p>建設業の状況としては、テレビ等では人手不足で技術の継承ができないと言われ、外国人労働者の雇用を含めて都会では大変な状況と伝わってくるが、佐渡は事情が違ってこの10年、20年で島内の公共事業量が減っておりそれに合わせて各社が雇用数を削減してきたという状況がある。そういう意味で人手不足ではあるが、災害が発生した場合など事業量が増えた際に対応できない恐れがある。さらに深刻なのは若い人でなり手がいないということ。こういった状況は日本全国で起きており、公共事業で使う設計労務単価をここ10年ほどで引き上げてきた。設計労務単価が上がればそれに基づいた価格で公共工事が発注されるため、それに伴って少しずつ建設会社も賃金も上げてきた。</p> <p>そんな中、佐渡でも設計労務単価の上昇に合わせて給与を上げるべきだったが、経営が厳しい状況にあり引上げができてこなかった。それが建設業の現状と思うが、先ほどの説明を聞いた際に、市長の報酬が上がらないのに議員報酬は上げられない、という部分は理解ができなかった。それはあくまでも別の話であると思う。市民感情</p>

	<p>という意味ではそうかもしれないが、若い議員が増えてきて今の状況だと副業や副収入がないと生活できないという声も聞く。本当に優秀な人材が議会に入ってくるためには生活できる報酬が必要だと思う。今の数字を見ても県内 20 市の中で人口は 10 番目くらいだが議員報酬が 20 番目くらいということで、辻褄が合わないと思うので、市民感情や島内の景気状況もちろん考えなければならないが、この極端な低さは少しずつ是正していくべきではないか。</p>
氏江委員	<p>感情的には、とても上げられる状況ではないと思うが、議員定数の見直しの機会を逃したら上げられないと思うので、このチャンスは逃すべきではないと思う。これからの佐渡市を考えたときに上げる方向にしておくべきではないか。</p>
加藤委員	<p>今回定数減となり 4 月に選挙がある。この機会に思い切って上げるのがいいのではないかと考えている。ここしか上げるチャンスはなかなか出てこないのではないか。</p>
石川委員	<p>昨年委員となり他地域との比較で県内 20 位という順位を見て、昨年はちょっと気の毒な感じを受けたが、今年は 1 年経って少し考えが変わった。</p> <p>他地域と佐渡の暮らし方は違うのであり、順位では計れないと思う。皆さんの意見を聞いて、議員さんの仕事振りが報酬に見合っているかということが市民にピンと来ないというのが実態である。ついては、報酬が低いから議員のなり手が少ないのか、若い議員を増やすために応援の意味で報酬を上げるというのは大事かもしれないが、そこに繋がるかはちょっと疑問に思っている。</p>
本間委員	<p>資料を見て、県内の人口規模に比べて報酬の順位は最低だということで、金額については本当に気になるが、今の佐渡の状況としては人口が 10 年で 1 万人減っている。高齢化も進んでおり今後財政の伸びはあまり見込めないのではないか。財政状況指数も低いので報酬の大幅な引上げも難しい気がする。新潟県の県議会議員も令和 4 年の任期まで報酬 10%削減という情報もあり、市民の目も本当に厳しいのではないかと思う。多少は議員報酬を上げてあげたいが難しいと思う。</p>
石井職務代理者	<p>資料を見たが、公民給与の格差等ということで統計の調査対象が企業規模 50 人以上と書いてあるが、島内は零細企業が多い中でこの規模を調査して数字を出すと高い方に行ってしまうと思う。島内の現状を調査しているのであれば、それを資料として出してもらって議員の定数や若い人が活躍しやすいように報酬を上げていくことは大事だと思うので、市民が納得できるような数字を出していただきたいと思った。</p>

<p>宇佐美会長</p>	<p>結論としては、若い議員さんに活躍してもらう場を設けるために報酬を上げていくということは大切だと思うが、今の佐渡市内で今の定数が妥当かというところを考えるためにも、市が集めた資料等をより整理して詳しく教えてほしいと感じた。</p> <p>皆さんに伺った意見をまとめると、引き上げたいところもあるが、その幅をどうするかというと難しい。ちょうど議員の改選時期になるが、引上げを進めるにはまだ議論が必要かという印象で、当面据置きと感じたがいかがか。</p>
<p>事務局中川課長</p>	<p>石井職務代理者がおっしゃられた統計調査だが、県の人事委員会が独自に県内の企業等を調査した資料になる。佐渡市には人事委員会はないので、県の人事委員会の勧告に準じて実施する。</p> <p>通常の統計調査で佐渡市内の民間給与の状況が分かるようなものはないので、やるとすれば佐渡市が単独で市内企業に調査を依頼する必要があるが、経費もかかる。確かに県全体の数字と市の数字を比べれば物価指数から何から違うので、差はあると思うが、資料としては出せないというのが現状である。</p> <p>定数が1名減となってその報酬分を21人に割り振ると1人月額12,000円くらいの上げ幅になる。そうした場合、順位は議員さんが17番目くらい、議長が19番目くらいになる。</p> <p>単純計算で15番目くらいに位置付けるにはどれくらいの上げ幅が必要かと試算すると、1人月額22,000円くらいの上げ幅が必要。ただしそうすると逆に300~400万円の持ち出しになる。</p>
<p>宇佐美会長</p>	<p>今までの状況を聞くと、市議会の議員の皆さんとしても人材確保のためにも報酬引上げは必要と認識しているようだが、今議案を上げても議決が得られないようなら、今回の答申としては市議会の議員報酬については据置きとし、その中で引上げ額を審議会の中でも検討してみるべきだというような意見をつけるということにさせていただきたいと思うがよろしいか。</p>
<p>委員全員</p>	<p>はい。</p>
<p>宇佐美会長</p>	<p>(2)市長、副市長及び教育長の給料の額</p> <p>市長、副市長及び教育長の給料の額についてご意見を、ということだが、議員について据置きという答申になったので、市長、副市長及び教育長についても同様になるかと思う。ご意見がある方はいらっしゃるか。特にご意見がないようなら市長、副市長及び教育長の額についても据置きとし、議員報酬と合わせて増額改定についてなお議論していく必要がある、というようなまとめ方をしたいと思うがよろしいか。</p>

委員全員	はい。
宇佐美会長	(3) 市議会の会派及び議員の政務活動費の額 政務活動費について、資料に平成 30 年度の政務活動費の使用状況が記載されている。1 人月額 1 万円を使い切っている会派もあれば半分くらいは余って返還しているという状況である。ついては引き上げる状況でもないと考えられるが、据置きでよいか。
委員全員	はい。
事務局桑崎係長	答申（案）の内容、文言を確認していただきたい。
出席者全員	答申（案）確認～了承
宇佐美会長	閉会のあいさつ